

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

**平成 23 年度～平成 27 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究成果報告書概要**

1 学校法人名 法政大学 2 大学名 法政大学

3 研究組織名 法政大学地域研究センター

4 プロジェクト所在地 東京都千代田区富士見2-17-1

5 研究プロジェクト名 地域活性化のメカニズムと政策の研究

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
岡本 義行	大学院政策創造研究科	教授

8 プロジェクト参加研究者数 23 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
岡本義行	大学院政策創造研究科 研究科長・教授	地域産業の構造と再生の国際比較研究	地域経済学
恩田重直	大学院政策創造研究科 専任講師	地域コミュニティ、ソーシャル・キャピタル、地域産業の研究	建築学
小峰隆夫	大学院政策創造研究科 教授	高齢化と過疎化にともなう地域活性化の可能性に関する研究	経済政策
坂本光司	大学院政策創造研究科 教授	地域経済のマネジメントにおける行政の役割に関する研究	産業政策
諏訪康雄	大学院政策創造研究科 教授	地域産業を担う人材に関する研究	人的資源管理
中嶋聞多	大学院政策創造研究科 教授	地域コミュニティ、ソーシャル・キャピタル、地域産業の研究	地域経営学
増淵敏之	大学院政策創造研究科 教授	地域産業を担う人材に関する研究	経済地理学

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

宮木いっぺい	大学院政策創造研究科 准教授	地域産業を担う人材に関する研究	地域経済学
小門裕幸	キャリアデザイン学部 教授	地域産業の構造と再生の国際比較研究	人的資源管理
松本敦則	専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科 准教授	地域産業の構造と再生の国際比較研究	地域経済学
陣内秀信	デザイン工学部 教授	地域コミュニティ、ソーシャル・キャピタル、地域産業の研究	建築学
田路則子	経営学部 教授	地域産業の構造と再生の国際比較研究	イノベーション論
田口博雄	社会学部 教授	高齢化と過疎化にともなう地域活性化の可能性に関する研究	金融論
田中充	社会学部 教授	高齢化と過疎化にともなう地域活性化の可能性に関する研究	環境論
石神隆	人間環境学部 教授	地域コミュニティ、ソーシャル・キャピタル、地域産業の研究	地域経済学
岡崎昌之	現代福祉学部 教授	高齢化と過疎化にともなう地域活性化の可能性に関する研究	地域社会学
尾羽沢信一	地域研究センター 特任教授	地域コミュニティ、ソーシャル・キャピタル、地域産業の研究	地域経済学
Gabi dei Ottati	professor, university of Florence	地域産業の構造と再生の国際比較研究	地域経済学
Jerker Moodysson	assistant professor, Lund University	地域産業の構造と再生の国際比較研究	地域経済学
Olivier CREVOISIER	Director of research, University of Neuchatel	地域産業の構造と再生の国際比較研究	地域経済学
(共同研究機関等)			

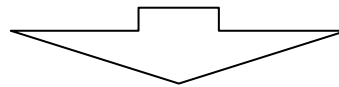
法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
地域産業の構造と再生の国際比較研究	大学院政策創造研究科 研究科長・教授	岡本義行	地域経済学
地域コミュニティ、ソーシャル・キャピタル、地域産業の研究	地域研究センター 特任教授	尾羽沢信一	地域経済学
地域産業を担う人材に関する研究	大学院政策創造研究科准教授	宮木いっぺい	地域経済学
	地域研究センター 客員研究員	山本祐子	なし
	地域研究センター 客員研究員	田中延弘	なし
	地域研究センター 客員研究員	佐藤充	なし
	地域研究センター 客員研究員	正木聡	なし
	地域研究センター 客員研究員	福田稔	なし
	地域研究センター 客員研究員	中島由紀	なし
	地域研究センター 客員研究員	鈴木誠二	なし
	地域研究センター 客員研究員	白石史郎	なし

(変更の時期:平成 24 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
大学院政策創造研究科 研究科長・教授	大学院政策創造研究科 教授	岡本義行	地域経済学
地域研究センター 特任教授	地域研究センター 客員教員	尾羽沢信一	なし(減員)
大学院政策創造研究科 准教授	地域研究センター 特任教授	宮木いっぺい	地域経済学
地域研究センター 客員研究員	地域研究センター 客員研究員	山本祐子	中山間地における地域活性化(地域社会学)

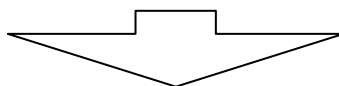
法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

地域研究センター客員研究員	地域研究センター客員研究員	田中延弘	食品クラスターと地域活性化(経営学)
地域研究センター客員研究員	地域研究センター客員研究員	佐藤充	産業クラスターと地域活性化(地域経済学)
地域研究センター客員研究員	地域研究センター客員研究員	正木聡	観光産業による地域活性化(観光学)
地域研究センター客員研究員	地域研究センター客員研究員	福田稔	インキュベーションと地域活性化(地域経済学)
地域研究センター客員研究員	地域研究センター客員研究員	中島由紀	地域コミュニティと地域活性化(地域社会学)
地域研究センター客員研究員	地域研究センター客員研究員	鈴木誠二	コミュニティ組織の構築と地域活性化(経営学)
地域研究センター客員研究員	地域研究センター客員研究員	白石史郎	集客産業と地域活性化(地域経済学)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
地域コミュニティ、ソーシャル・キャピタル、地域産業の研究	大学院政策創造研究科 専任講師	恩田重直	建築学
地域産業を担う人材に関する研究	大学院政策創造研究科教授	諏訪康雄	人的資源管理

(変更の時期:平成 25 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
大学院政策創造研究科准教授		恩田重直	なし(減員)
大学院政策創造研究科教授		諏訪康雄	なし(減員)

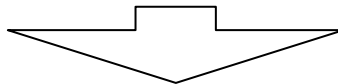
旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
地域コミュニティ、ソーシャル・キャピタル、地域産業の研究	大学院政策創造研究科教授	中嶋間多	地域経営学

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

地域産業を担う人材に関する研究	大学院政策創造研究科 教授	増淵敏之	経済地理学
-----------------	---------------	------	-------

(変更の時期:平成 26 年 4 月 1 日)



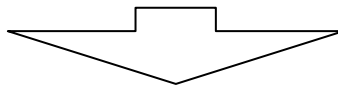
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
大学院政策創造研究科教授		中嶋間多	なし(減員)
大学院政策創造研究科 教授		増淵敏之	なし(減員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
高齢化と過疎化にともなう地域活性化の可能性に関する研究	現代福祉学部教授	岡崎昌之	地域社会学

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
現代福祉学部教授		岡崎昌之	地域社会学

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

高齢化や過疎化の中で、地方の地域活性化は喫緊の課題となっている。しかし、各種の地域活性化事業の実施にもかかわらず、十分な成果があがっていないのが実情である。その理由として、地域活性化のメカニズム、あるいは地域発展のプロセスが十分に明らかにされていないことにあるように思われる。そうしたメカニズム、したがって目標が充分検討されずに、政策や事業が策定されず、各種イベントや活動が資金をかけて推進されている。

しかし、地域が活性化するためには、農林水産業を含め、雇用と所得を生み出す経済基盤、地域産業の存在が不可欠である。何らかの産業形成に向けた中長期的な取組みや地域活性化が必要である。実際、欧米の幾つかの地域では、成熟した産業の衰退・競争力の低下に対して、政策的な取組みによって、新しい産業の育成(それは地域産業の転換)に成功している事例もある。そうした事例を国際比較しながら、経済基盤となる地域産業の発展メカニズムを調査研究する。すでに選定した地域(諏訪地域、多摩地域、七尾市、三島市、長野県・小布施町、飛騨市、山梨県・早川町、石巻市、久慈市そしてスイス・ジュラなど)、さらに追加されたドイツ・ルール、スウェーデン・南スコーネ、イタリア中北部の産業集積、岡山県・鏡野町、戸田市に関する比較研究でもある。

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

本研究は地域産業の形成への知見を得ることが目的である。地域活性化のメカニズムと政策を明らかにするために、①地域産業の構造と再生に向けた国際比較、②地域の競争力基盤としてのコミュニティ、③同時に高齢化と過疎化のもとでの地域と生活の維持、④地域産業を担う人的資源と人材育成、⑤それに貢献する行政の機能と役割といった、5分野を設定し、多角的に調査研究した。

地域活性化のメカニズムに関する理論モデルを構想することである。具体的なテーマに則して、地域振興、地域イノベーション、産業クラスターなどの文献研究を踏まえながら、選定した地域を調査する。

(2) 研究組織

当該研究組織は学内の多様な専門分野の研究者や海外の研究者、そして大学院生・OBなど客員研究員から形成されている。研究代表者の岡本が全体を総括し、教員や研究員が研究会や学会において研究結果を共有し意見交換している。また、シンポジウムやセミナーにおいて、本研究テーマに関して包括的な議論をするとともに、法政大学地域研究センターの紀要『地域イノベーション』に研究成果を求めている。本地域研究センターは2003年に地域問題研究と地域貢献を目的に設置され、教員、学外研究者、院生が本プロジェクトを推進している。また自治体などと連携しており、連携自治体の首長や職員、NPO 関係者、コンサルタントなどとの議論の場を設けている。毎年、地域活性化に関する国際シンポジウム(2015年度は13回目)を開催している。この機会を含めて、海外の研究者と定期的に研究交流しており、その成果が 2016 年に GERMIT グループ(Innovative Milieu)によって近日出版される(*24)。彼らも研究組織の一部と考えられる。

各研究者はそれぞれが異なる研究分野でテーマを持っているが、基本的には、各人のテーマに則した地域を選んで調査を進めてきた。同時に、選定した地域はさまざまな角度からの研究対象でもあるので、各地域に対する適切に研究チームを編成した。この編成によって、各研究員は地域間の比較も可能となることも考慮した。例えば多摩地域であれば産業が主要なテーマであるように、各地域は多面的な研究対象ではあるが、ある地域に対する主要な視角があるので、その研究者がリーダーとなり調査研究は進められるが、産業集積という点では、例えば諏訪地域と比較することは大きな意味がある。

次のようなプロジェクトに研究者は複数プロジェクトに所属する。

- (1) 「活性化のメカニズム」：本研究の中核的プロジェクト
- (2) 国際シンポジウム：毎年4～6人の海外研究者を招請して開催
- (3) 地域おこしプロジェクト：道の駅調査、住民意識調査、講演やセミナーの提供
- (4) スイス・プロジェクト：ウオッチヴァレーだけではなく、中山間地の生活環境の整備や観光政策の研究
- (5) 自治体プロジェクト：協定締結自治体に対する調査や政策支援の実施
- (6) 学び直しプロジェクト：今期は主に室蘭市と広島県熊野町に対する経営者や公務員に対する社会人教育(対面授業と遠隔授業)の実施を通して、ニーズの研究調査
- (7) 「社会貢献・課題解決教育」：台東区の中小企業に対する経営コンサルティングを正規の授業として学生とともに実施

(3) 研究施設・設備等

特になし。

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

以下では上記のプロジェクトのうち、主に(1)「活性化のメカニズム」が中核であるが、付随

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

的に(3)地域おこしプロジェクト、(4)スイス・プロジェクトの研究成果を述べる。

当該研究は当初予想していたよりも多様な論点を得るとともに、どの研究領域においても議論を深めることができた。研究成果として、以下で記載するように、論文、学会発表、そして自治体などへの提案などあげることができる。個々の研究にはオリジナリティもあり、かなりの成果を生んだと考えている。具体的なテーマやプロジェクトに即して、地域振興、地域イノベーション、産業クラスターなどの文献研究を踏まえ、選定した地域を具体的に調査することで新しい知見を得た。

一般的に地域活性化は地域資源の発見・活用が基本であるといわれてきた。しかし、地域産業の育成には、どのように地域資源がどのように「地域資源」化されるのか十分に明らかにされていない。むしろ、どのような地域資源もそれを活用できることこそが重要であり、資源化できる人材が決定的に重要である。人的資源こそが最終的な資源であるというアイデアを得た(論文*2)。

例えば、地域の「資源」を地域資源と「水」や「葉っぱ」のような、どこにでも存在する資源を活用しようとする地域は多いが、「水」を事業化して成功することは少ない。地域として「水」をペットボトルで販売して成功させるには、そのビジネスのノウハウとネットワークを持った人材である。「葉っぱ」ビジネスで有名な上勝町の事例を多くの地域は模倣したが成功していない。横石氏というキーパーソンと高齢者女性といった人的資源が、「葉っぱ」ビジネスを地域産業としたとあって良い。

しかし、キーパーソンのような人的資源が存在すれば良いということではなく、そうした人材と協力できるコミュニティが不可欠である。人的資源の関係性である。これは地域コミュニティの構造ともいえる。当該研究では多様な地域活性化の事業を整理しながら、人的資源の役割、そしてその関係の構造(あるいはソーシャル・キャピタルの程度)、さらに地域コミュニティのガバナンスを明らかにしようとした。仮説としてはあるが、地域産業形成に向けた地域活性化のメカニズムの基盤はこうした関係にあると考えられる(*13)。

本地域研究センターは大学を地域に開くことを目的に、多面的に地域研究や地域活性化事業などにおいて地域と関わってきた。自治体との連携を基盤として、本研究プロジェクト「地域活性化のメカニズム」を推進してきた。こうした仮説のもとで、自治体の政策形成への協力や地域コミュニティ政策の立案といった施策づくりを進めてきた。現在、本地域研究センターは15自治体と協力協定を締結しており、主要な研究フィールドとして活用しつつ政策研究しながら、当該研究テーマに取り組んだ。

① 地域産業の育成・構造を国際比較の観点から調査研究した。日本の多くの地域で所得(一人当たり県民所得)が低下している。これは地域産業の競争力低下であり、地域経済の衰退とも考えられる。そこで、長野県諏訪地域、静岡県浜松市、多摩地域、東京都大田区などにおいて、機械産業を取り上げ、競争力を規定している要因とメカニズムを調査してきた(*論文1、*9、学会発表*2、*3、*7、*8、書籍)。

また、EU 諸国やアメリカでは地域が衰退産業を再生した成功した事例を調査した(*22)。ドイツのルール地域とベルギー・リンブルフは、石炭鉱業や鉄鋼産業の衰退に伴う、新産業の育成の現状と政策を、北海道の夕張・赤平地域と比較しながら調査した。諏訪地域はかつて時計の産業集積であったが、現在は自動車部品などに比較調査しながら、「ウオッチヴァレー」と呼ばれるスイス・ジュラ地域を調査(*論文8)した。日本の「産地」型集積と比較しながら、国際競争力を持つイタリア中北部の産業集積などを調査研究して、人材育成、支援体制、行政や金融機関の役割、地域コミュニティ、そして人的資源の集合としての地域コミュニティの役割を研究することができた。地域再生のメカニズム(*

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

(論文*2、*13)、学会*4、*5、*15)の一端を明らかにできた。この知見を論文執筆、学会発表、シンポジウム開催において発表した。

- ② 地域コミュニティの実体に関する研究である。都市部においても、しばらく前に話題となった「孤独死」に現れるように、人間関係を喪失して取り残されている人々が少なからずいる。都市部の高齢化は今後ますます進むとともに、福祉や育児では近隣関係の再構築が必要である。他方、地方においても、自治体の合併や過疎化でコミュニティともいえる集落が機能しなくなっている。人間関係の再構築が求められている(論文*15、*16、*17、学会発表*1、*10、*12、*13、*15)。

地域の実体的な人間関係を自治体との協力も得て調査研究してきた。そうした関係はソーシャル・キャピタルとして研究されてきた、地域社会の経済活動においても重要な役割を果たしていると見られる。地域経済は住民のネットワークや信頼関係に支えられているともいえる。ソーシャル・キャピタルや地域コミュニティの凝集力が地域の活性化に重要な役割を果たす。これは地域のガバナンスという視点で見ることでもある。地域社会、そして地域コミュニティの現状把握や再構築のための施策の研究である。(論文*13、*16)
この点に関して、連携する戸田市、日野市、長野県原村、千葉県香取市、広島県熊野町について調査研究(*学会15)しており、論文執筆や学会発表といった成果をあげている。

- ③ 高齢化と過疎化にともなう生活環境に関連した地域活性化の研究である。中山間地や過疎地域における人口減少・過疎化と高齢化は地域社会を崩壊させつつある。交通問題を始め、生活必需品の入手、ガソリンスタンドの不足など、住民生活を維持するライフライン構築は多くの地域の課題である。こうした地域では人間関係が疎遠になり、交流の場として「カフェ」のような場が特に求められている。連携する七尾市能登島、長野県伊那市、鏡野町などを調査研究(論文*14、*15、学会発表*1、*6)しつつあり、論文執筆や学会発表など研究成果をあげている。

- ④ 人的資源のリーダーシップの重要性を述べたが、人的資源、とりわけ地域産業の担い手としての人的資源に関する研究である。地方にも人的資源は必要であり、近年UターンやIターンが政策化されている。地方では手軽に学習する機会はほとんどないのが現状である。本研究の一環として経営者教育や創業教育を実施する中で、人的資源の育成に努めてきた。地域活性化のメカニズムの基盤は地域におけるイノベーションの創起である。イノベーションには知識や技術は不可欠である(論文*8、*10)。観光産業についても、地域の競争優位はイノベーションが不可欠である。産業集積における経営者に何が必要かなどの情報も蓄積してきた。地方でビジネスの創出や経営、そして政策立案を担う人材についての研究も実施してきた。(論文*5、学会発表*5)本センターが講師派遣や遠隔授業で人材育成のサービスを提供してきた、諏訪市、多摩地域、室蘭市、伊達市などを対象とした。

Creative City 論のように、地域がイノベーションを起こすためには創造的な職業の人材が必要ではあるが、人材にはアメリカのような地域を越えた流動性は日本にはほとんどない。また、起業を支える仕組みやインセンティブは限られており、創業は非常に少ないのが現状である。(学会発表*8)人材のネットワークの重要性は指摘されてきたが、この点についても調査を進めており、論文執筆、学会発表、シンポジウム開催といった成果をあげている。

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

また、本研究プロジェクトの一環として、約1000箇所の「道の駅」に対してアンケート調査を実施した。道の駅は観光客用として理解されているが、実際には「生活の駅」の役割をはたしており、今後さらにこの側面は強くなると見られる(論文*14、*16、*17、学会発表14)。

海外の地域活性化事例、とくにスイスの中山間地における調査を実施した。地方自治の伝統や権限に大きな違いがあり、一概にはいえないが、地域の「自律性」が最も重要であるように思える。こうした研究を付随的な研究を踏まえて、当該研究「地域活性化のメカニズム」は当初予想よりも多くの研究分野に広がるとともに個々の研究はかなり深化した(論文18)。

- ⑤ 地域のマネジメント、あるいはガバナンスに関する研究である。地方においては特に行政の役割が重要であり、行政組織は地域において最も重要なプレイヤーである。伝統的に中央政府からの上位下達の仕組みの中で、地方分権に必要な意志や能力を欠いている地域が少なくない。

地域活性化の視点から自治体にどのような問題があるのか、どのように自治体を改革すべきかを研究した。自治体だけでは地域活性化は機能していないのではないかと。行政も役割を発揮できていない。地域ではガバナンスが欠如している。地域ガバナンスの問題は自治体だけの問題だけではなく(学会発表*13)、地域住民の問題でもある。自治体に対する提案という形で成果をあげた。

テーマやプロジェクトに沿って地域を具体的に比較研究してきた。「地域活性化のメカニズム」を支えている要因は、住民のある種の「民度」であることが理解できた。地域の資源は人的資源によって活用されてこそ地域資源となる。例えば、徳島県上勝町の事例のように、どこにでもある「葉っぱ」を「つまもの」として生産・販売することに成功したのも横内氏だけではなく、今ではビジネス感覚を持ち、iPadを使いこなす高齢者女性の集団の人的資源の存在である。海士町についても若い高学歴の人材300人以上を島に招き入れることに成功した結果、地域資源の発掘・生産・販売につながった事例がそれを明確に示している(論文*2)。

地域資源を活用してさまざまな領域で地域活性化事業を実施している。地域産業の育成ばかりでなく、「よさこい祭り」や「B級グルメ」のようなイベントにおいても、民度は重要である。しかし、民度という言葉は曖昧であり、学歴を代理変数として分析を試みた。市町村としての地域として学歴データを十分に活用できなかった。地域活性化の活動として地域で住民が立案し推進するためには、その担い手としての人的資源が決定的に重要であるが、地域活性化は人的資源の質、そしてその人たちの関係、すなわちソーシャルキャピタルである。(論文4、学会7)一般に、UターンやIターンの人材が求められるのは学歴そのものというよりも、その後仕事の経験でありキャリアである。人的資源、そして「民度」を適切に定義することが必要になる。「道の駅」の調査からは、駅長が自治体OBであることが少なくないが、業績を上げている駅にはビジネス経験者が公募で採用されているケースが少なくない(論文*13)。

本研究プロジェクト「地域活性化のメカニズム」の研究成果として、以下で記載するように、論文、学会発表、そして自治体などへの提案は、それぞれ幅広い研究領域において新規性があり、ある程度の研究成果を得たと感じている。

<優れた成果が上がった点>

本研究は「地域活性化のメカニズム」、すなわち地域における経済・社会の構造を明らかにしつつ、地域活性化事業を効果的に実施することを可能にするメカニズムを理解することに

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

ある。個人、人間関係、人的ネットワーク、地域コミュニティ、地域社会、企業活動、産業、地域経済、行政組織などを体系的に調査研究して、これらの要因の関係をモデル化することも視野に入れている。地域活性化を進めるためには、その関係について何らかの知見が必要である。

こうした要因の中核ともいえるものは、地域におけるイノベーションの能力やコミュニティであるとともに、住民が結束して事業や政策を推進できるガバナンスのレベルである。(論文*2、学会6)この基盤となっているものは地域の人的資源の集合である。

さまざまな地域活性化の事業や地域産業の育成においても、地域資源を長期的な観点から蓄積することも重要であること理解できた。さまざまな地域活性化の取組みを整理するとともに、本研究プロジェクトのもとで選定した地域を調査研究した成果として、人材・人的資源の役割、そしてそのネットワークを介する構造(ソーシャル・キャピタルや地域のガバナンス、そしてコミュニティ)の地域資源の基盤を形成することがポイントであると思われる。(論文*2、*13、学会発表*13)仮説としてではあるが、地域産業育成などに向けた「地域活性化のメカニズム」を描くことができたのではないか。地域における人的資源の集合体という視点である。

<課題となった点>

人的資源の集合体に関する調査は容易ではない。ある地域における人的資源に関する情報を入手することはプライバシーや情報保護の問題もある。そこで住民の学歴や仕事のキャリアー、人的ネットワーク、コミュニティに関する情報を調査するために、自治体の政策形成と連携しながら情報を取得している。自治体に当該研究の趣旨を理解してもらいながら、こうした情報を活用して、地域活性化への政策提案することになっているが、自治体が目先の政策課題だけではなく、長期的な政策の重要性を理解してもらうことは政治家の組長にとって難しい。

<自己評価の実施結果と対応状況>

地域研究センターには運営委員会があり、その中で議論され、評価・点検を行ってきた。個人研究プロジェクトの採択には研究報告書の提出を義務付けて、その成果を提出させてきた。その点では、成果があったものと考えている。

<外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

外部評価を導入する点では不十分といわざるをえないが、シンポジウムやセミナーで、そして報告書として、本センターの研究成果を発表し、外部の批判を仰いできた。

<研究期間終了後の展望>

今後、外部資金の活用や自治体などとの連携によって、これまでの共同研究者とともに本研究を継続する予定である。幸い、昨年度から、「まち・ひと・しごと地方創生」政策に協力することで研究を深める機会が増えた。

<研究成果の副次的効果>

連携する行政(自治体)に対して地域活性化の支援をしている。行政が住民と接触できるルートは限られている。埼玉県戸田市では自治体が接触できネットワークの内容について明らかにしたが(*学会発表10)、これによって自治体は住民とのきめ細かい接触を考えることがで

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

きるようになった。また、高齢者の多い過疎化した中山間地においては、コミュニティや生活の拠点として、いわゆる「道の駅」の政策的活用の可能性を研究している。（*論文6、*7、学会発表*14、*16）地域に立地する、観光産業など集客産業を戦略的に知識集約型に構築する政策の必要性を明らかにしている。（*論文5、学会*5、9）

12 キーワード（当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。）

- (1) 地域活性化 (2) 地域産業 (3) 地域コミュニティ
 (4) 人材 (5) 政策 (6) 自治体
 (7) ネットワーク (8) _____

13 研究発表の状況（研究論文等公表状況。印刷中も含む。）

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

1. * 佐藤充、「産業集積における地域イノベーションの創出メカニズムに関する研究-長野県・諏訪地域を事例にして-」、『地域活性研究』第3号、2012年
2. * 岡本義行、「地域の内発的発展に向けて」、『地域イノベーション』第4号、2012年3月
3. * 田口博雄、「新政策体系移行後のスイスの中山間地域政策-Luzern州およびUri州における取組み-」、『地域イノベーション』第4号、2012年3月
4. 田中充、「地域における温暖化影響・適応策研究の動向」、『地域イノベーション』第4号、2012年3月
5. 正木聡、「観光メディアの機能と役割に関する研究-観光案内書の表題から見る国内観光の変遷について-」、『日本国際観光学会全国大会論文集』、2012年10月
6. * 山本祐子、「中山間地域の拠点機能の必要性-長野県の農産物直売所を中心として-」、地域活性学会誌、4巻1号、2013年
7. * 山本祐子、「中山間地域の変容と地域振興施設「道の駅」の役割」、日本地域政策学会雑誌、2013年
8. * 岡本義行、「地域産業育成の可能性」、『地域イノベーション』第5号、2013年3月
9. * 佐藤充、「産業集積における産学官連携の形成メカニズムに関する研究-広域多摩地域(TAMA)を事例にして-」、『地域イノベーション』第5号、2013年3月
10. * 白石史郎、「地域の産業活性化につながる戦略的な集客産業・MICEのあり方~パシフィコ横浜を事例に~」、地域活性研究 Vol.4、2013年3月
11. * 田中延弘、「地域産品の育成と観光振興との連携-新潟県村上市の鮭加工産業を中心とした 地域ブランド形成とイノベーション」、事業創造大学院大学紀要、第4巻1号、2013年4月
12. 岡本義行、「平成24年度食料供給基地復興のためのイノベーション誘発型産業連鎖モデル策定推進事業」、調査報告書(共著)、農林水産省、2013年2月
13. 岡本義行、「地域の競争力」、『産業立地』、Vol.53-No.1、2014、pp.10-13
14. * 山本祐子・岡本義行、「全国「道の駅」のアンケート調査報告書」、『地域イノベーション』第6号、2014年3月
15. * 山本祐子・岡本義行、「中山間地域の「地方版総合戦略」:岡山県鏡野町におけるケーススタディ」、『地域イノベーション』第8号、2016年3月
16. 山本祐子、「中山間地域の変容における拠点機能の必要性:「道の駅」の拠点機能の

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

可能性」、日本地域政策研究 (12)、145-153、2014 年 3 月、日本地域政策学会

17. 山本祐子、「中山間地域の拠点機能の必要性:「道の駅」の役割と拠点機能についての考察」、地域活性研究 4、371-380、2013 年、地域活性学会

18. * 田口博雄、「スイスにおける新地域政策の運営状況について—Neuchatel 州を中心とした実地調査をつづいた考察—」、『地域イノベーション』第6号、2014 年 3 月

19. * 中島ゆき・岡本義行、「シティプロモーションにおける住環境資源指標の考察—埼玉県戸田市を事例として「住みやすさ」指標の得点化—」、『地域イノベーション』第6号、2014 年 3 月

20. * 中島ゆき・岡本義行、「コミュニティ形成過程で起きる世代間分断の現状分析と考察—郊外市の事例として、埼玉県戸田市調査から—」、『地域イノベーション』第7号、2015 年 3 月

21. 鹿住倫世・田路則子・新谷優・岡本義行、「大学生の起業意識調査レポート—GUESS 2013 調査結果における日本のサンプル分析—」、『地域イノベーション』第7号、2015 年 4 月

22. 藤原竜也・小門裕幸、「急成長するサンフランシスコシリコンバレーを超える勢い—ICT の進化と3T 地区 SOMA の考察(新しい産業集積と働き方)—」、『地域イノベーション』第8号、2016 年 3 月

23. 山本祐子、「中山間地域の地域再生:地域住民の当事者意識を視点として」、地域活性学会研究大会論文集 3、159-162、2011 年 7 月 16 日、地域活性学会

24. Satou Mitsuru & Yoshiyuki Okamoto, “From Regional Production System to Regional Innovation System - Evolutional Changes of Suwa Industrial Region in Japan”, Sustainable Innovation and Regional Development: Rethinking Innovative Milieus, Ed. by L. Kébir, O. Crevoisier, P. Costa and V. Peyrache-Gadeau, Edward Elgar, 2016

<図書>

1. 小峰隆夫・21 世紀政策研究所編、『実効性のある少子化対策のあり方:日本の世界史的な役割』、経団連出版、2015
2. 小峰隆夫、『日本経済に明日はあるのか』、日本評論社、2015
3. 小峰隆夫ほか、『高齢化とアジア』、亜細亜大学アジア研究所、2012
4. 坂本光司・林公一編、『モノづくりで幸せになれる会社となれない会社:下請けメーカー18社の転機』、日刊工業新聞社、2015
5. 坂本光司・坂本光司研究室、『逆風を追い風に変えた企業:元気印中小企業のターニングポイント』、静岡新聞社、2014
6. 坂本光司・坂本光司研究室、『会社を元気にしたければ F・E・D 社員を大切にしない』、PHP 研究所、2014
7. 小門裕幸、『アントレプレナーシップとシティズンシップ』、法政大学出版局、2012
8. 陣内秀信、『イタリア都市の空間人類学』、弦書房、2015
9. 陣内秀信・高村雅彦編、『特集水都学の方法を探って』、法政大学出版局、2015
10. 陣内秀信・高村雅彦編、『特集東京首都圏水のテリトリー』、法政大学出版局、2015
11. 田中充編・小清水宏如ほか執筆、『環境条例の制度と運用』、信山社、2015
12. 石神隆著、『水都ブリistol:輝き続けるイギリス栄光の港町』、法政大学出版局、2014
13. 岡崎昌之編、『地域は消えない:コミュニティ再生の現場から』、日本経済評論社、2014

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

<学会発表>

1. * 山本祐子、「中山間地域の地域再生—地域住民の当事者意識を視点として—」、地域活性学会研究大会(高知工科大学)、2011年7月16日
2. * Nobuhiro Tanaka, “Local Industry Development through “Manufacturing–Tourism Package”: Case Analysis with Focus on Rural and Small Town Area in Japan”,社会マネジメントシステム学会(コロンボ)、2012年5月3日
3. * 佐藤充、「産業集積におけるイノベーション創出メカニズムに関する研究—諏訪地域と広域多摩地域を事例にして—」、経済地理学会関東支部例会、2012年7月
4. * 佐藤充、「地域イノベーションの創出プロセスに関する研究—広域多摩地域と諏訪地域の事例分析から—」、日本地域政策学会第11回全国研究大会、2012年7月
5. * 白石史郎、「集客産業論～魅力的な集客施設の創造による産業・地域活性化～」、地域活性学会第4回研究大会、2012年7月29日
6. * 山本祐子、「中山間地域の地域振興:長野県上伊那地域を事例として」、日本地域政策学会第12回、2013年、全国研究大会発表
7. * 佐藤充、「産業集積における地域イノベーションの創出と支援体制の再設計—長野県諏訪地域の事例から—」、地域活性学会第5回全国研究大会、2013年7月20日
8. * 福田稔、「創業時イノベーションを起こす人材の育成—効果的なビジネス・インキュベーション活動—」、地域活性学会第5回研究大会、2013年7月20日
9. * 正木聡「観光振興における観光メディアの機能に関する研究—群馬県を事例に自治体観光情報と当該観光案内書からの考察—」、地域活性学会第5回研究大会、2013年7月21日
10. * 中島由紀、都市部における地域コミュニティの構造—地域活動アクターの類型化—、地域活性学会第5回研究大会、2013年7月21日
11. * 鈴木誠二、中山間農村地域における、地域コミュニティと農家民泊取組との関係性考察—こども農山漁村交流プロジェクト:群馬県みなかみ町旅行教育協議会の事例—、地域活性学会第5回研究大会、2013年7月21日
12. 山本祐子、「中山間地域の地域振興—長野県上伊那地域を事例として—」、日本地域政策学会全国研究大会、2013年7月6日
13. 岡本義行、山本祐子、正木聡、「地域活性化のメカニズム:住民参加の地域づくり」、地域活性学会研究大会論文集 5、27-30、2013年7月20日、地域活性学会
14. 山本祐子、「中山間地域の拠点機能の必要性:「道の駅」モデル化の検討」、地域活性学会研究大会論文集 4、115-118、2012年7月28日
15. 山本祐子、「中山間地域の地域継続:社会的ネットワークの再構築と「道の駅」」、地域活性学会研究大会論文集 5、237-240、2013年7月20日、地域活性学会
16. 岡本義行、山本祐子、穂刈 俊彦、「地方人口ビジョン・地方版総合戦略:地域コミュニティや産業の変化に対応した政策」地域活性学会研究大会論文集 7、295-298、2015年9月4日、地域活性学会

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

<既に実施しているもの>

1. 国際シンポジウム、「地方創生のための産業創出とイノベーションの役割」、2016年1月29日、<http://www.hosei-hurin.net/tri/news/view.cgi?id=381&code=b>
2. 地域創生シンポジウム、「人口減少は止められるか?」、2015年12月4日
<http://www.hosei-hurin.net/news/view.cgi?id=376&code=b>
3. 2015年度自治体トップ交流会、「ブランディング政策のあり方を考える」、2015年11月、
<http://www.hosei-hurin.net/tri/news/view.cgi?id=375&code=b>
4. 浜田市地域活性化セミナー、「地域創成と地域再生の事例」、2015年3月27日、いわみ一る4階 401・402 研修室
5. 国際シンポジウム、「地域イノベーションと地域活性化のメカニズム」、2015年1月30日
<http://www.hosei-hurin.net/tri/news/view.cgi?id=361&code=b>
6. 2014年度自治体トップ交流会、「消滅する自治体に向けた対応:道の駅」、2014年11月19日、<http://www.hosei-hurin.net/tri/news/view.cgi?id=356&code=a>
7. シンポジウム、「6次産業化と道の駅」、2014年10月20日、
<http://www.hosei-hurin.net/news/view.cgi?id=354&code=a>
8. 全国「道の駅」シンポジウム、2014年5月14日、法政大学ポアソナードタワー・スカイホール
9. 国際シンポジウム、「非都市地域における産業政策」、2014年1月31日、
<http://www.hosei-hurin.net/tri/news/view.cgi?id=318&code=i&num=2>
10. 「みなかみ町」活性化シンポジウム、「みなかみ町の観光としての魅力の創造」、2013年12月9日、<http://www.hosei-hurin.net/tri/news/view.cgi?id=315&code=j&num=>
11. 2013年度自治体トップ交流会、「一地域の強みを生かした地域発新産業の育成に向けて」、2013年11月22日、<http://www.hosei-hurin.net/master/400.cgi?id=320>
12. 沼津活性化シンポジウム、「海から始まるロマンある沼津まちづくり」、2013年10月20日、サンフロントホール
13. シンポジウム、「次代に繋ぐ地域づくり」、2013年10月19日、
法政大学ポアソナードタワー・スカイホール
14. 国際セミナー、「WEBビジネスの最前線 シリコンバレー東京間を結ぶ起業家活動」、2013年4月27日、<http://www.hosei-hurin.net/master/400.cgi?id=300>
15. 国際シンポジウム、「地域イノベーションのメカニズムと政策」、2013年1月31日、
<http://www.hosei-hurin.net/tri/news/view.cgi?id=286&code=i&num=2>
16. 七尾市・法政大学事業協力協定記念講演、「地域の持続可能なまちづくりと活性化」、2012年6月16日
17. 国際セミナー、ハイテクベンチャーの起業家 Vol.6 WEBビジネスで沸くシリコンバレーとアジア人起業家、2012年6月9日、<http://www.hosei-hurin.net/master/400.cgi?id=273>
18. 地域活性化シンポジウム、「若者とともにつくる社会～若手公務員が愛知をつなぐ～」
2012年3月2日
19. まちづくり公開シンポジウム、「益子らしさ」の再発見、2012年2月24日
20. 国際シンポジウム、「地域活性化と産業再生」、2012年1月31日、
<http://www.hosei-hurin.net/tri/news/view.cgi?id=226&code=i&num=2>
21. 小布施公開セミナー、「地域活性化と地域産業の再生」、2012年1月29日
22. TPP シンポジウム、2012年12月26日

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

23. 国際セミナー、「ハイテクベンチャーの起業家 Vol.5 米国で花開いた日本人のアントレプレナーシップ」、2011年5月28日、<http://www.hosei-hurin.net/master/400.cgi?id=202>.

<これから実施する予定のもの>

14 その他の研究成果等

1. 中島由紀、戸田市におけるシティセールス—今後の方向性について—、戸田市政策研究所シンポジウム、2013年3月19日(火)、インターネット公開状況:平成24年度参照
(<http://www.city.toda.saitama.jp/456/455345.html>)
2. 中島由紀、「戸田市におけるシティセールス、今後の方向性について—戸田市の将来ビジョンとシティセールス—」2014年3月
3. 岡本義行、鏡野町人口ビジョン、2015年8月
4. 岡本義行、かがみの創生総合戦略、2015年10月
5. 中島由紀、広島県熊野町自治体活性化プロジェクト実施報告書(平成26年度)
6. 岡本義行、宮木いっぺい、中島ゆき「アクティブ・ラーニング実践ガイド」出版予定

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

過去に本事業に採択された研究プロジェクトと比較し、新規性、発展性を示されたい。

<「選定時」に付された留意事項への対応>

地域活性化のメカニズムについて、地域資源の重要性や人材の必要性が指摘されているが、当該研究では①地域資源と人的資源の関係に関する構造化、②地域における人的資源の質やそのネットワークの構造を明らかにしている点が新規性であり、発展性である。

<「中間評価時」に付された留意事項>

1) 実証的に研究を進めていると言えるが、その方法論や手法についての説明が不足

2) 「実体のあるコミュニティ形成」が如何にして日本で可能かへの展望が必ずしも明確でない

3) 研究テーマ自体は、日本が直面している喫緊の課題であり、問題の具体的な解明とそれに基づく具体的な政策提言がなされることを期待する

4) 「地域活性化のメカニズムを取り出すことができた」とする研究成果は、助成金額はさほど大きなものではないこと、研究機関が3年目であることを考慮しても、読み取れない。この点はおまだ推論にとどまっているように思われる。特に、人材育成に着目した点が本研究の新規性の一つの要因としているが、この点もさらなる検証と分析が必要であろう。

5) 今後の期間を通じて個別研究の成果を統合し、「メカニズムの取り出し」につながるような総合的な展開を期待したい。また、出版や国際会議などの成果の公表も着実に進めてほしい。

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

1) 本研究の基本的な方法は住民に対するアンケート調査、地域のキーパーソン、組織の代表者に対するヒアリングである。アンケートやヒアリングはできるだけ自治体など関連組織の協力を得て実施してきた。

2) EU の政策として推進されてきた LEADER 事業のようなコミュニティ形成が参考になると考えている。地域において協働事業を実施することを通して、人間関係のネットワークを強化しコミュニティ形成を促進しようとするものである。

3) 上記2)を根拠として、自治体が住民のネットワーク構築とコミュニティ形成を促進することはできないだろうかと考えている。

4) コミュニティは住民の集合であり、その「民度」が地域活性化の重要な要素である。人材という視点から民度を研究している。

5) 国内外の共同研究者と出版予定である。

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備 考
		法 人 負 担	私 学 助 成	共同研 究機関 負担	受託 研究等	寄付金	その他()	
平成 23 年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	5,053	2,553	2,500				RA補助対象0名
平成 24 年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	3,007	1,806	1,201				RA補助対象1名を含む
平成 25 年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	8,116	4,742	3,374				RA補助対象1名を含む
平成 26 年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	8,172	4,287	3,885				RA補助対象0名
平成 27 年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	10,036	5,126	4,910				RA補助対象0名
総 額	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	34,384	18,514	15,870	0	0	0	0
総 計	34,384	18,514	15,870	0	0	0	0	

※平成27年度は確定報告予定額

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

- 17 施設・装置・設備の整備状況（私学助成を受けたものはすべて記載してください。）
《施設》（私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。）（千円）

施設の種類	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

_____ m²

《装置・設備》（私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。）（千円）

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			

- 18 研究費の支出状況（千円）

年度	平成 23 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な用途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費			
光熱水費			
通信運搬費			
印刷製本費	55	報告書印刷製本等	
旅費交通費	3,623	調査・研究の為の出張旅費等	
報酬・委託料	1,281	手数料報酬	
(会合費等)	94	図書購入費等	
計	5,053		
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)			
教育研究経費支出			
計	0		
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
図書			
計	0		
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	0		

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

年 度	平成 24 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費			
光 熱 水 費			
通 信 運 搬 費			
印 刷 製 本 費			
旅 費 交 通 費	1,857	調査・研究の為の出張旅費等	
報 酬 ・ 委 託 料 ()	780	調査委託費	
計	2,637		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)			
教 育 研 究 経 費 支 出			
計	0		
設 備 関 係 支 出 (1 個 又 は 1 組 の 価 格 が 5 0 0 万 円 未 満 の も の)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品			
図 書			
計	0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	370		学内1人
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	370		

年 度	平成 25 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	21	消耗品費	
光 熱 水 費			
通 信 運 搬 費	206	郵便費等	
印 刷 製 本 費	39	報告書印刷等	
旅 費 交 通 費	5,064	調査・研究の為の出張旅費等	
報 酬 ・ 委 託 料	1,680	シンポジウム運営に関わる業務委託	
(会 合 費 等)	143	シンポジウムに関わる会合費等	
計	7,153		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)			
教 育 研 究 経 費 支 出			
計	0		
設 備 関 係 支 出 (1 個 又 は 1 組 の 価 格 が 5 0 0 万 円 未 満 の も の)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品			
図 書			
計	0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	963		学内1人
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	963		

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1191008

年 度	平成 26 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費			
光 熱 水 費			
通 信 運 搬 費	164	郵便費、運搬費	
印 刷 製 本 費	23	報告書印刷費等	
旅 費 交 通 費	5,541	調査・研究の為の出張旅費等	
報 酬・委 託 料	1,987	シンポジウム運営に関わる業務委託	
(会 合 費 等)	457	シンポジウムに関わる会合費等	
計	8,172		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)			
教 育 研 究 経 費 支 出			
計	0		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品			
図 書			
計	0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	0		

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	13		
光 熱 水 費			
通 信 運 搬 費	218		
印 刷 製 本 費	153		
旅 費 交 通 費	5,289		
報 酬・委 託 料	3,790		
(会 合 費 等)	473		
計	9,936		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	100		時給2,000円, 年間時間数50時間 実人数1人
教 育 研 究 経 費 支 出			
計	100		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品			
図 書			
計	0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	0		